

経済産業省における認知症施策 の取組状況について

令和5年3月23日
商務・サービスグループ

共生の取組① 共生社会の実現に向けた製品・サービスの効果検証事業

- 認知症の方が、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることのできる社会（認知症共生社会）を構築するため、買い物や社会参画等の生活課題に資する製品・サービスについて、本人や家族のQOL向上等に関する効果検証を行うための実証事業を実施。（令和2～4年度事業）
- 社会参画活動としての趣味教室が**当事者のQOL維持に有用である可能性**が示されるなどの結果を得た。

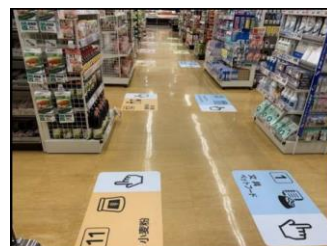
「認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業」の概要

テーマ・事業者	介入
認知症フレンドリーなスーパー マイヤ	週1回の買い物支援 (スローショッピング)
旅行アクティビティ NECソリューション イノベータ	月1回5ヶ月、計5回の オンライン旅行の体験
趣味教室 オールアバウト	隔週1回3ヶ月、計6回 の趣味講座への参加
入院環境デザイン メディヴァ	認知症フレンドリーな 環境デザインの導入 前後の比較
地域共生型オンライ ンコミュニケーション セーフティネット リンケージ	アプリを通じた週1回の 音声コンテンツ配信

岩手県のスーパーマーケット 「マイヤ」の取組

認知症になってもやさしいスーパー

- 店舗・サービスの取組
 - 案内表示等の整備
 - 商品の配置、照明・音等
 - 安心トイレの改修
- 店舗職員
 - 来客からの相談、必要に応じたサポート



新潟県・秋田県の趣味講座 「オールアバウト」の取組

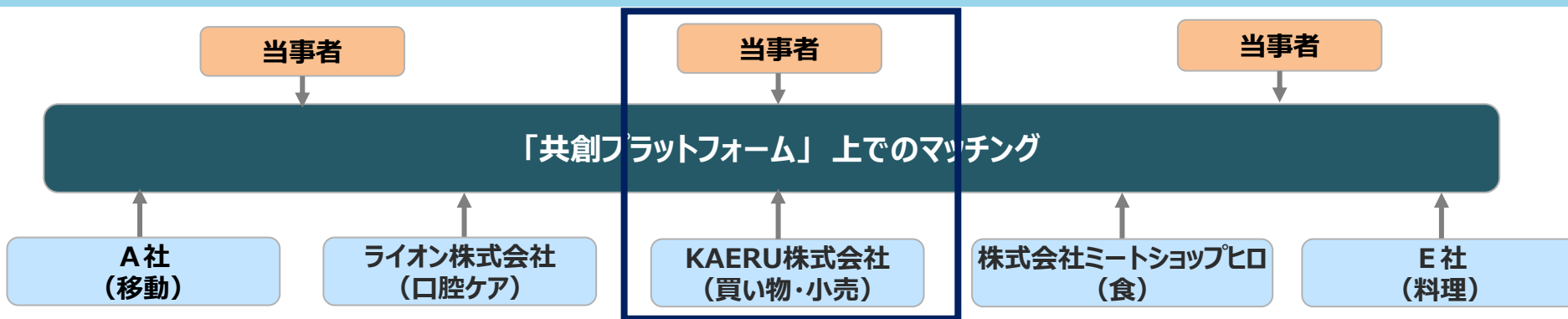
MCI・認知症対応型趣味教室

- 様々な趣味講座
 - 難易度に応じた教材の提供
 - **楽しみながら学べる、継続できる、講座を提供**
- 講師
 - 当事者との**コミュニケーション研修**を受けた講師

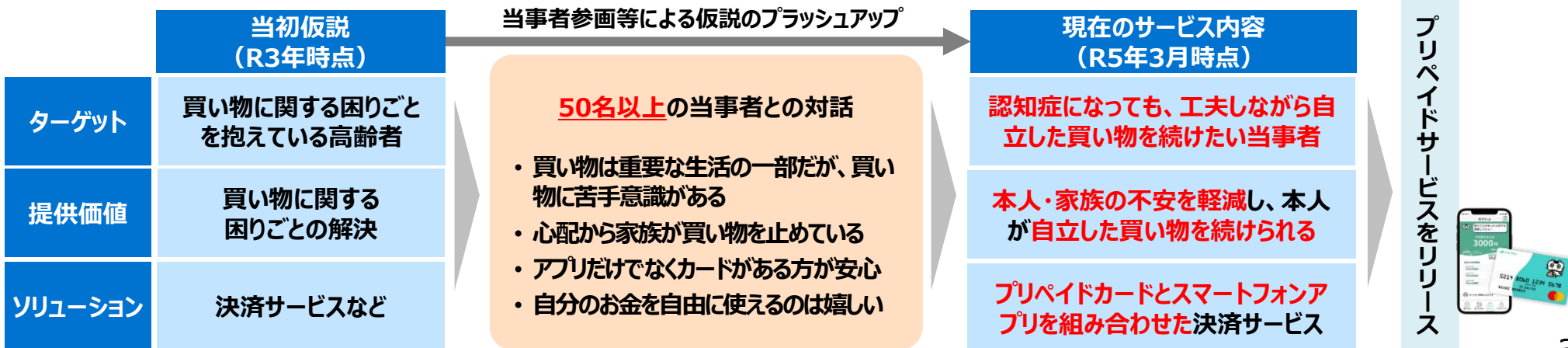


共生の取組② 当事者参画型開発（概要及び各社の取組状況）

- 生活課題に対するニーズをもつ認知症当事者が、製品・サービスの開発プロセスに主体的に参画（当事者参画型開発）することで、①当事者ニーズに合った製品・サービスの創出や、②当事者の社会参画機会の提供に繋がることが期待される。
- 参画を希望する当事者とニーズを知りたい企業をマッチングさせる機能（共創プラットフォーム）を整備し、これまで**5件**の実証を行った。



買い物・小売（KAERU）の事例における当事者参画のインパクト



共生の取組② 当事者参画型開発（今年度の成果1：企業向け「手引き」）

- これまで行った5件の実証や当事者をはじめとした関係者からのヒアリング等を踏まえ、**当事者参画型開発の企業向け「手引き」**を作成。

参画した当事者（※）及び企業からの声

※合計**200名**以上の当事者が参画（令和5年3月現在時点）

【当事者の声】

- 自分の経験を企業の製品・サービスの開発に役立ててもらうことで、社会とのつながりを保っていると感じた。
- 企業の開発に自分が関わったことで「商品ができた、会社が変わった」という事実が非常に嬉しい。

【企業の声】

- 当事者の症状や困りごとは、一人ひとり大きく異なるため、製品・サービスの開発にあたっては、当事者一人ひとりの状態に応じたサービスを設計していく必要があると気付かされた。
- 当事者との対話の中で、これまで気づけなかった視点や自分たちの思い込みや誤解に気づくことができた。

多くの企業に
参画してもらうため
手引きを作成

企業向け「手引き」の概要

対象者	認知症当事者との共創・当事者参画型開発に 意欲があるものの、当事者との取組経験や接点がない、企業開発担当者
目的、伝えたいこと	<ul style="list-style-type: none">● 認知症当事者と接する、対話するにあたっての企業の基本的な心構え● 「当事者参画型開発」に取り組む場合の方法論
主な内容	<ul style="list-style-type: none">● 当事者参画型開発の意義● 認知症の基礎知識● 認知症の人とご一緒するときのキホン● 当事者参画の7つの手法● 共創プロセス、プロセスごとの留意点● 参考情報

共生の取組② 当事者参画型開発（今年度の成果2：情報発信イベントの実施）

- 当事者参画型開発の取組を広く周知するためのイベントを開催し、**200名以上**が視聴。
- 基調対談では、**認知症当事者から日常生活での課題や必要なこと**、当事者と接する際の視点など、経験に基づく生の声をお話いただいた。

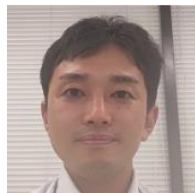
<基調対談> ～認知症当事者の抱える課題を認識し、事業者のサービス開発に参画する意義に迫る～



<モデレーター>
慶應義塾大学大学院教授
認知症未来共創ハブ代表
堀田 聡子



<行政>
経済産業省
小山 智也



<行政>
厚生労働省
和田 幸典



<当事者代表>
おれんじドア実行委員会代表
丹野 智文



<当事者代表>
一般社団法人日本認知症本人
ワーキンググループ 代表理事
藤田 和子

- 当事者の社会参画のためには**本人の自立が不可欠**。
- 「当事者の自立を助ける」という視点を持ってもらえると。

- 認知症になっても**料理や外出等の生活習慣を続けたい**。
- 悩みを聞いてもらえる環境があると、次のアクションに繋がる。

【イベント概要】

- 日程：令和5年2月24日（金）14時～18時
- 開催形式：オンライン配信（無料）
- アーカイブ配信：令和5年3月31日（金）まで視聴可能（URL：<https://dementia-ic.com/>）

共生の取組における今後の展開

● 共生の取組①「製品・サービスの効果検証事業」

- 趣味教室や旅行等の実証を通じ、サービスの利用により、QOL向上に資する可能性があることが分かった。**AMEDを活用し、移動や食事等のより幅広い生活課題等に効果検証事業を拡大し、アカデミアの研究者と共に実施することで、エビデンスの強化を図る。**

● 共生の取組②「当事者参画型開発」

- 企業への開発手法の普及に向けて、**当事者団体等とも連携して、手引きの普及やベストプラクティス等の情報発信**を図る。**企業が評価される仕組みや従業員の退職抑制**などの経営面のエビデンス構築を実施予定。
- 民間企業の開発活動に当事者が安心して参画していただくために、引き続き、社会参画がもたらす有用性検証を実施予定。**連携先（当事者団体、自治体、医療法人等）を拡大し、社会参画機会の提供数を広げていく。**将来的には、**マッチングの自立化を目指していく。**